

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月6日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重盛 徹志
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-6308-3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-6309-1502
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	4,224,046	4,373,300	18,228,422
経常利益(千円)	400,492	417,343	1,979,481
四半期(当期)純利益(千円)	236,127	246,481	1,133,319
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,924	209,183	1,097,134
純資産額(千円)	20,187,897	21,019,886	21,083,106
総資産額(千円)	25,551,091	26,756,463	26,740,016
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.10	19.94	91.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.6	78.2	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	485,149	676,365	1,504,893
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	141,780	136,085	451,219
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	262,031	264,407	271,725
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	10,056,821	11,078,426	10,752,335

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかに持ち直しているものの、欧州を中心とする金融不安や長期化する円高、電力の供給不安等により景気の見通しが不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、独自のガスセンサ技術を活かした家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、ニオイセンサを応用した火災予知、医療分野、室内の空気質測定など、保安・安全のフィールドから快適環境づくりのフィールドへと、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでおります。

また、お客さまの視点に立った新商品の開発に注力、営業・サービス体制及び品質管理体制を強化し、より効率的な事業を行うため、本部制への組織変更を行いました。

従来の西日本支社の管轄を新たに中部支社、関西支社、九州・中国支社の3つに分割し、東日本支社とあわせて4支社制とすることで、効率的な営業活動と合わせ、お客さま満足度のより一層の向上ができる体制といたしました。

その結果、売上高は43億7千3百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。利益につきましては、経常利益は4億1千7百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。また、四半期純利益も2億4千6百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ1千6百万円増加して267億5千6百万円（前期末比微増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少3億8千8百万円、投資有価証券の減少1億1千2百万円があったものの、現金及び預金の増加3億2千6百万円、たな卸資産の増加2億2千2百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ7千9百万円増加して57億3千6百万円（前期末比1.4%増）となりました。これは主に、未払法人税等の減少2億5千9百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加3億1千9百万円、賞与引当金の増加2億7千9百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ6千3百万円減少して210億1千9百万円（前期末比0.3%減）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少5千2百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、78.2%となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

#### 家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、業務用CO警報器の需要が堅調に推移したため、売上高は22億6千2百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

#### 工業用定置式ガス検知警報器

可燃性ガス検知警報器の更新需要が順調に推移したため、売上高は11億4千6百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

#### 業務用携帯型ガス検知器

海外向け可燃性ガス検知器の需要が減少したため、売上高は9億1百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前連結会計年度末に比べ3億2千6百万円（3.0%増）増加して110億7千8百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億7千6百万円（前年同四半期比39.4%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額3億9千7百万円及びたな卸資産の増加2億1千8百万円があったものの、売上債権の減少4億1千1百万円及び税金等調整前四半期純利益4億5百万円、賞与引当金の増加2億7千9百万円、仕入債務の増加2億7千3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、1億3千6百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億1千4百万円及び無形固定資産の取得による支出1千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億6千4百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、4億2百万円（売上高比9.2%）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況等に重要な変更はございません。

当第1四半期連結累計期間の主な研究成果は、次のとおりであります。

#### 工業用定置式ガス検知警報器

一般社団法人日本冷凍空調工業会の自主規格に対応した、空調設備から漏れ出た代替フロンを検知するフロンガス警報器を開発しました。

#### その他

酸化セリウム系高感度ガスセンサを搭載し、測定時間を2 / 3に短縮した歯科医院向けの口臭測定器を開発しました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,561,000	12,561,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	12,561	-	1,460,000	-	934,443

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 200,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,359,200	123,592	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,561,000	-	-
総株主の議決権	-	123,592	-

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会 社	大阪市淀川区三津屋中2 丁目5番4号	200,800	-	200,800	1.6
計	-	200,800	-	200,800	1.6

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,862,335	11,188,426
受取手形及び売掛金	2 6,277,677	2 5,889,596
商品及び製品	821,017	1,026,798
仕掛品	1,385,623	1,374,429
原材料及び貯蔵品	988,487	1,015,912
繰延税金資産	399,958	401,546
その他	116,218	89,483
貸倒引当金	293,345	307,526
流動資産合計	20,557,974	20,678,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	597,052	585,310
機械装置及び運搬具(純額)	172,133	162,951
土地	2,281,198	2,281,198
建設仮勘定	15,108	27,396
その他(純額)	332,496	320,045
有形固定資産合計	3,397,989	3,376,902
無形固定資産		
ソフトウェア	93,263	94,066
その他	33,059	34,639
無形固定資産合計	126,322	128,705
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778,445	1,666,161
繰延税金資産	407,201	435,511
その他	477,374	475,807
貸倒引当金	5,291	5,291
投資その他の資産合計	2,657,730	2,572,189
固定資産合計	6,182,042	6,077,797
資産合計	26,740,016	26,756,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,466,776	2,786,751
未払法人税等	417,121	157,811
賞与引当金	333,678	613,231
製品保証引当金	182,900	153,002
その他	1,007,869	751,701
流動負債合計	4,408,345	4,462,498
固定負債		
退職給付引当金	1,092,677	1,114,177
役員退職慰労引当金	155,887	159,901
固定負債合計	1,248,564	1,274,078
負債合計	5,656,910	5,736,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	18,810,469	18,785,027
自己株式	285,737	285,737
株主資本合計	20,919,176	20,893,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,406	43,935
為替換算調整勘定	30,661	17,043
その他の包括利益累計額合計	65,745	26,891
少数株主持分	98,184	99,260
純資産合計	21,083,106	21,019,886
負債純資産合計	26,740,016	26,756,463

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	4,224,046	4,373,300
売上原価	2,306,845	2,420,978
売上総利益	1,917,200	1,952,322
販売費及び一般管理費	1,541,003	1,552,082
営業利益	376,197	400,240
営業外収益		
受取利息	1,995	1,647
受取配当金	14,388	14,643
その他	10,149	7,569
営業外収益合計	26,534	23,860
営業外費用		
為替差損	463	2,683
その他	1,775	4,074
営業外費用合計	2,238	6,757
経常利益	400,492	417,343
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	4,733
特別利益合計	-	4,733
特別損失		
固定資産除却損	55	221
固定資産売却損	3	-
役員退職慰労金	267	-
投資有価証券評価損	144	16,238
特別損失合計	470	16,460
税金等調整前四半期純利益	400,021	405,615
法人税等	162,029	157,578
少数株主損益調整前四半期純利益	237,992	248,037
少数株主利益	1,864	1,555
四半期純利益	236,127	246,481

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	237,992	248,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,285	52,471
為替換算調整勘定	4,218	13,617
その他の包括利益合計	36,067	38,853
四半期包括利益	201,924	209,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,060	207,628
少数株主に係る四半期包括利益	1,864	1,555

( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	400,021	405,615
減価償却費	92,823	89,230
有形固定資産除売却損益( は益)	59	221
投資有価証券評価損益( は益)	144	16,238
抱合せ株式消滅差損益( は益)	-	4,733
貸倒引当金の増減額( は減少)	55,250	14,181
賞与引当金の増減額( は減少)	258,449	279,553
製品保証引当金の増減額( は減少)	14,661	29,898
退職給付引当金の増減額( は減少)	23,648	21,500
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,364	4,014
受取利息及び受取配当金	16,384	16,290
売上債権の増減額( は増加)	391,108	411,818
たな卸資産の増減額( は増加)	483,448	218,789
仕入債務の増減額( は減少)	250,008	273,756
その他	80,385	189,252
小計	879,998	1,057,166
利息及び配当金の受取額	16,166	16,236
法人税等の支払額	411,015	397,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,149	676,365
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	98,568	114,775
有形固定資産の売却による収入	380	-
無形固定資産の取得による支出	13,592	19,000
投資有価証券の取得による支出	27,453	1,202
その他	2,547	1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,780	136,085
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	261,551	263,927
少数株主への配当金の支払額	480	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,031	264,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,387	11,743
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	85,724	287,615
現金及び現金同等物の期首残高	9,971,096	10,752,335
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	38,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,056,821	11,078,426

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

## 債務保証

以下の組合及び会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
尼崎武庫川工業団地協同組合	52,314千円	49,116千円
Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ)	49,410千円	44,433千円
計	101,724千円	93,549千円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	298,612千円	333,696千円
支払手形	64,099千円	67,851千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金		
現金及び預金勘定	10,166,821千円	11,188,426千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	110,000千円	110,000千円
現金及び現金同等物	10,056,821千円	11,078,426千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

## 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	271,923	22	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

## 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	271,923	22	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントでありますので、記載を省略いたしております。

(企業結合等関係)

合併による企業結合の概要

1. 合併の目的

西部コスモス株式会社は当社の100%子会社であり、九州地区において家庭用ガス警報器、住宅用火災警報器、工業用定置式ガス検知警報器、業務用携帯型ガス検知器の販売を行っていましたが、当社グループの同地域での営業力強化及び業務の効率化を図るため、当社は西部コスモス株式会社を吸収合併いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併に関する取締役会決議日	平成24年2月10日
合併契約日	平成24年2月10日
合併期日(効力発生日)	平成24年4月1日

(2) 合併方式

新コスモス電機株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、西部コスモス株式会社は解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

西部コスモス株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

西部コスモス株式会社において、新株予約権及び新株予約権付社債は発行していません。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を適用いたしました。

(6) 被合併企業の概要(平成24年3月31日現在)

名称	:	西部コスモス株式会社
事業の内容	:	家庭用ガス警報器、住宅用火災警報器、工業用定置式ガス検知警報器、業務用携帯型ガス検知器の販売
資本金	:	10百万円
純資産	:	21百万円
総資産	:	65百万円



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円10銭	19円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	236,127	246,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	236,127	246,481
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,360	12,360

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 4日

新コスモス電機株式会社  
取締役会 御中

### 神明監査法人

代表社員 公認会計士 古村 永子郎 印  
業務執行社員

### 協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔 印  
業務執行社員

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私どもは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。